

# シュローダー・エマージング株式ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第64期(決算日2023年2月15日)

第65期(決算日2023年5月15日)

作成対象期間(2022年11月16日～2023年5月15日)

第65期末(2023年5月15日)	
基準価額	10,006円
純資産総額	288百万円
第64期～第65期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー・エマージング株式ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび第64期～第65期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてエマージング株式市場において、割安かつ成長期待のある企業の株式に投資することにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

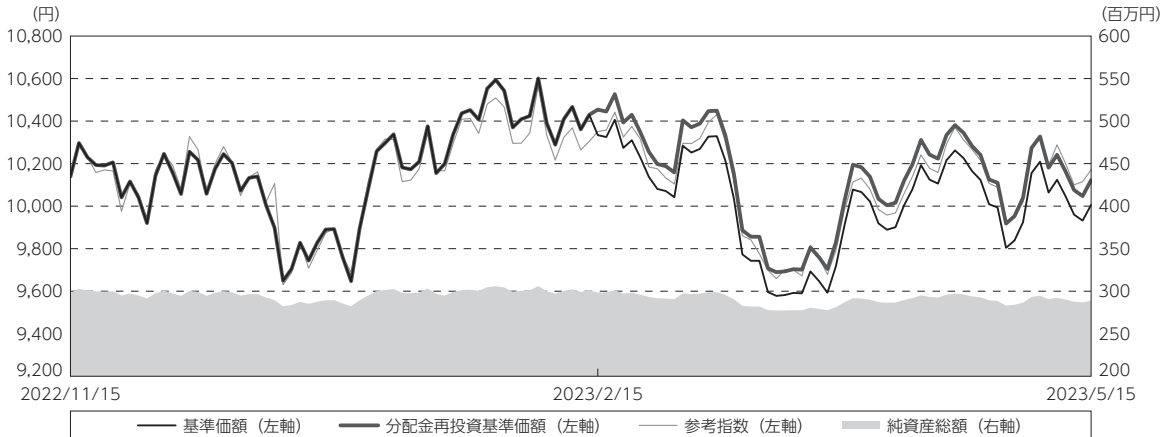
# Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2022年11月16日～2023年5月15日）



第64期首：10,139円

第65期末：10,006円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2022年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期首10,139円でスタートした基準価額は、10,006円（分配後）で当作成期末を迎え、当作成期首比0.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、参考指数であるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、0.3%の上昇で、当ファンドは、参考指数を0.5%下回りました。

当作成期、ファンドのリターンはマイナスとなりました。

欧州におけるエネルギー問題に対する懸念が緩和したこと等が支援材料となったハンガリーの保有等が上昇要因となったものの、電力不足問題が材料視された南アフリカの保有等が下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2022年11月16日～2023年5月15日）

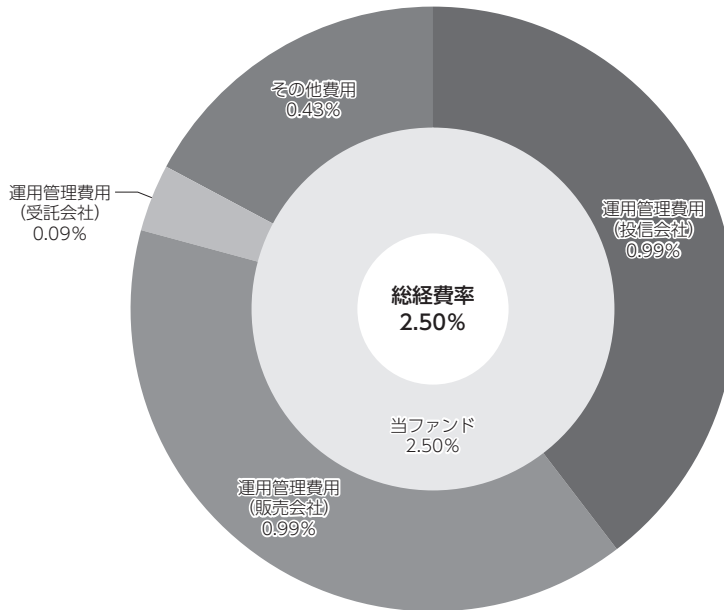
項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	103 ( 50 ) ( 50 ) ( 4 )	1.026 (0.491) (0.491) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率  ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.036 (0.036)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.044 (0.044)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	21 ( 8 ) ( 2 ) ( 1 ) ( 10 )	0.211 (0.080) (0.017) (0.010) (0.104)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	132	1.317	
作成期間の平均基準価額は、10,086円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

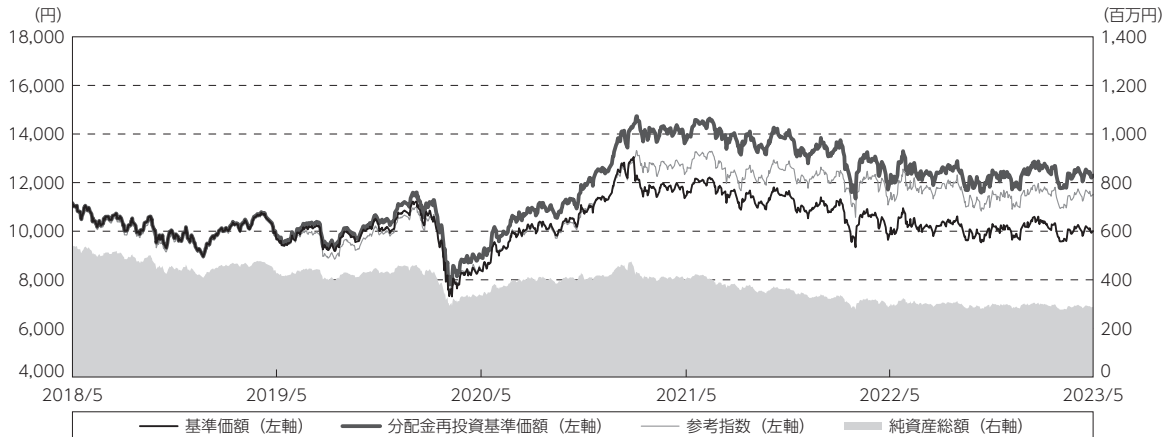
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年5月15日～2023年5月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	11,159	9,653	8,382	11,467	9,891	10,006
期間分配金合計(税込み) (円)	—	140	510	1,420	150	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.2	△ 8.8	54.0	△ 12.6	2.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 13.3	△ 13.0	47.9	△ 9.0	1.6
純資産総額 (百万円)	544	425	336	405	293	288

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

（2022年11月16日～2023年5月15日）

当作成期、エマージング株式市場は上昇して終わりました。中国においてゼロコロナ政策が緩和され経済活動が再開されたこと等が支援材料となりました。一方、2023年に入り、米中間の緊張関係の悪化や米国および欧州の銀行に対する懸念の高まりなどが重しとなる局面もありました。

株式市場別では、ポーランドとチェコ、ハンガリーは、欧州におけるエネルギー問題に対する懸念が緩和したこと等が支援材料となり、株式市場は上昇しました。中国は、ゼロコロナ政策の緩和や住宅セクターへの支援策の実施、インターネットセクターに対する規制圧力の緩和等が好感され、株式市場は上昇しました。トルコは、金融政策の緩和等が好感され、株式市場は上昇しました。その他、台湾やインドネシアも上昇しました。

一方、ブラジルは、経済指標が軟調なことや、2022年10月の大統領選挙においてルーラ氏が大統領に選出されたことを受け、ルーラ新大統領の財政政策への不透明感が高まったこと等が材料視され、株式市場は下落しました。インドは、2023年上半旬に大手財閥の不正行為と株価操作の疑惑が浮上したこと等が重しとなり、株式市場は下落しました。南アフリカは、電力不足問題が材料視され、株式市場は下落しました。その他、韓国も株式市場は下落しました。

（株式市場の騰落は、円ベースで記載しております。）

**当ファンドのポートフォリオ**

（2022年11月16日～2023年5月15日）

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドの運用について

当作成期、ポートフォリオでは、インドは、株価水準が割高であると判断し、保有比率を引き下げました。台湾は、短期的にはテクノロジー分野のサイクルの低迷に対する懸念材料があるものの、長期的な見通しは良好であると判断し、保有比率を引き上げました。

従前より当ポートフォリオではロシア株式の保有は限定的であるものの、現時点において保有するロシア株式（預託証券を含む）については、足元の社会環境・市場環境を受けて、当社では評価額をゼロとして報告しております。

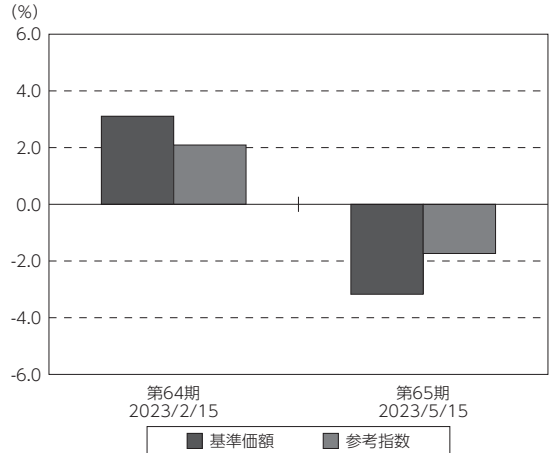
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月16日～2023年5月15日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) 当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

## 分配金

（2022年11月16日～2023年5月15日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、第64期は、1万口当たり課税前で120円とさせていただきます。第65期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第64期	第65期
	2022年11月16日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年5月15日
当期分配金	120	—
（対基準価額比率）	1.148%	—%
当期の収益	17	—
当期の収益以外	102	—
翌期繰越分配対象額	2,660	2,672

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

世界の主要な中央銀行の金融政策引き締めが世界の経済成長の重しとなっています。一方で、エネルギー価格の下落や金融政策の引き締め等を背景に、物価上昇ペースの鈍化が続くとみえています。

新興国については、グローバルの経済成長と貿易の鈍化が重しとなっています。金融政策の引き締めについては経済成長の重しとなるものの、ほとんどの新興国、特にラテンアメリカ諸国を中心に引き締めサイクルはかなり進んでいるとみえています。米ドルについては、過去の水準から見て実質実効為替レートベースでは依然として割高な水準にあります。米国における政策引き締めがピークに達しているとの見方が強まれば、米ドルは下落することが想定され、このことは新興国の財政状況にとって支援材料となるとみえています。

中国経済の回復が続いていることは今年の支援材料となるとみえています。製造業については、世界的な需要減速の影響を受け、回復に遅れが見られているものの、サービス業が回復を牽引しており、住宅関連指標も改善しつつあります。

世界の経済成長やインフレの動向が新興国にとって重要となります。米国の景気減速の程度は依然として重要な不確実性の要因です。地政学的リスクについては、米中間の緊張関係やロシアによるウクライナ侵攻等、引き続き注視が必要であると考えます。

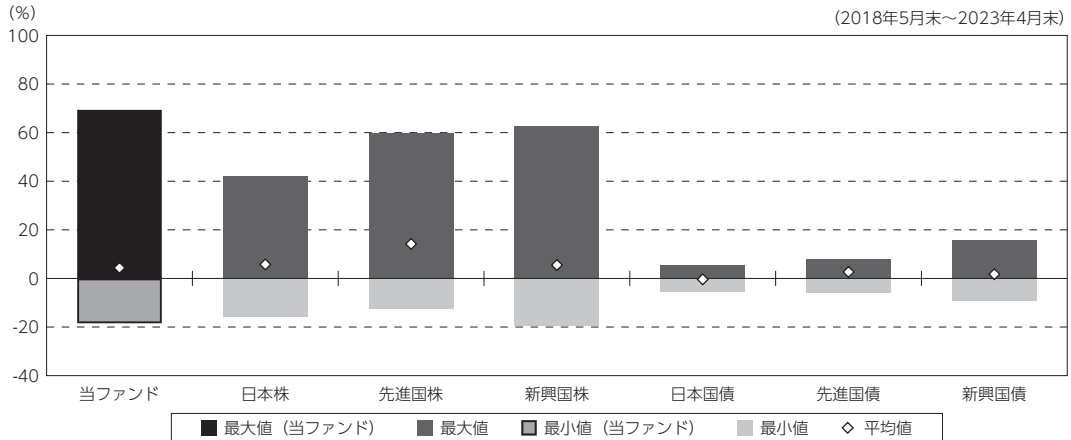
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時（毎年2月、5月、8月および11月の各15日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。	



（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.4	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2023年5月15日現在）

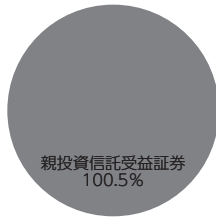
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第65期末
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

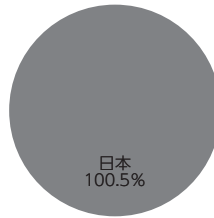
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

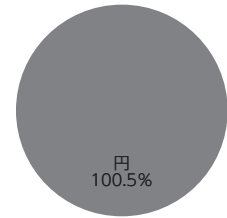
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

### 純資産等

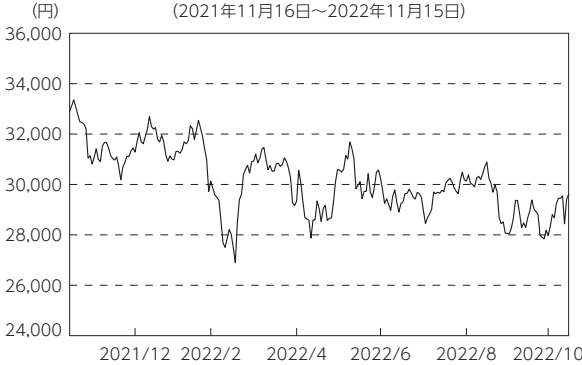
項 目	第64期末	第65期末
	2023年2月15日	2023年5月15日
純 資 産 総 額	298,417,682円	288,905,896円
受 益 権 総 口 数	288,774,349口	288,730,306口
1万口当たり基準価額	10,334円	10,006円

\* 当作成期間（第64期～第65期）中における追加設定元本額は1,622,317円、同解約元本額は6,917,985円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月16日~2022年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.065 (0.065)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	18 (18)	0.059 (0.059)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	63 (56) (6)	0.209 (0.188) (0.021)
合計	101	0.333

期中の平均基準価額は、30,007円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

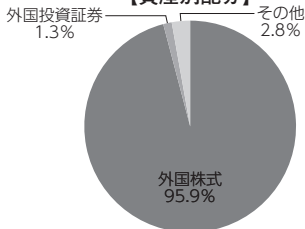
【組入上位10銘柄】

(2022年11月15日現在)

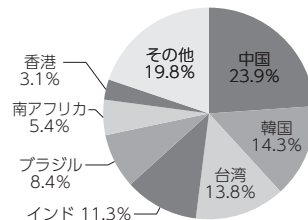
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	8.2
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	6.4
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.1
4	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.8
5	HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.5
6	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.1
7	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	中国	2.1
8	VALE SA-SP ADR	素材	米ドル	ブラジル	1.9
9	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	中国	1.7
10	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	1.7
組入銘柄数			119銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

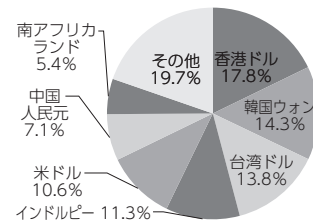
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 〈当ファンドの参考指数について〉

当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数といたしまして、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）を記載しております。

なお、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、当該指数をベンチマークとしております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

## 〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。